

発達部門 (児童・青年)

自律的な社会性の発達

首藤 敏元

(埼玉大学教育学部)

はじめに

本稿では、児童期・青年期を対象として行われた最近1年間の教育心理学領域の研究を概観する。児童期・青年期を対象にした研究は膨大な数に上る。そこで、本稿は「子どもの自律的な社会性の発達」をテーマに掲げ、この観点から研究を選択することにした。

2008年3月に公示された「新学習指導要領」において、その理念は現行の要領と変わらず「生きる力を育むこと」である。新学習指導要領(文部科学省, 2008)によると「生きる力」の具体的な内容は、「子どもが自ら課題を見つけ、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」、「自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性」である。自己決定、自律的動機付け、行動の制御、協同的な仲間関係の構築、向社会性、ストレスの自覚とその管理等の研究は、自律的な社会性の発達の主要な研究領域であり、「生きる力」の育成と回復に関して教育心理学が貢献できる領域である。

今回、大学生を対象にした研究は、発達的な観点をとっているもの以外は概観には含めないことにした。また、日本教育心理学会第50回総会で発表された研究に言及する場合は、年号ではなく発表番号を記し、引用文献からは除くこととする。

1. 自我・自己

1. アイデンティティと自己概念

発達を捉える観点として、個人が他者から分離・独立する過程だけを用いるのではなく、他者との結合や関係性を強める過程も含めて、複線的、多元的な軸を用意する必要がある。山田・岡本(2008)は、「個」としてのアイデンティティと「関係性」に基づくアイデンティティの2軸から青年期のアイデンティティを捉え、それらの2軸を測定する尺度を作成した。大学生対象の半構造化面接の結果、青年期のアイデンティティにおける「個」の側面は自他の融合感の少なさと幅広い他者との関係を求める傾向として現れること、「関係性」の側面は、他者を自己とは独立した存在として認識し、親密な関係を築く

ことができる傾向として現れることが明らかになった。

高橋(2008)は、男子大学生のアイデンティティ達成地位と親子間コミュニケーションとの関連を調査した。男子学生の親子間コミュニケーションの特徴は、「議論の回避」、「議論による立場の明確化」、「結合性」、「自律した意思決定」の4側面を持つことがわかった。そして、議論の回避を高く示す男子学生はアイデンティティ達成得点が低く、親子間で議論を避けないことが男子学生のアイデンティティ感覚の高さにつながることを示唆された。

原田(2008)は、TS-WHY法により大学生の自己概念を1ヵ月おきに3回縦断的に捉え、各時点での自尊感情との関係を調査した。その結果、肯定的な自尊感情は肯定的な自己概念とプラスに関係しているものの、肯定的な自己概念が多い青年においても肯定的な自尊感情の揺れは少なくなかった。中期的な自尊感情の揺れは自己概念の見直しにつながるため、否定的に捉えるべきではないことが示唆された。

日潟・齋藤(2007)は、高校生と大学生を対象に、過去、現在、未来に対する時間的展望の様相と精神的健康との関係を調査した。その結果、未来のみにポジティブな態度を示している高校生は精神的健康度が低かったのに対して、大学生では低くはないことが見出された。高校生と大学生では未来を志向することに対する心理的影響が異なることが示唆された。これらの示唆は、青年期の自己概念の形成とアイデンティティの発達を支援する際の貴重な資料となる。

2. 自己価値と自己評価

Harter(1985)の研究以後、自己を多元的で多面的な構造を持つものとして捉えるアプローチが定着した。自己評価は児童期から青年期にかけて分化し、自己概念の一部として機能するようになる。眞榮城・菅原・酒井・菅原(2007)は、Harterのオリジナル尺度に忠実な日本語版を作成した。尺度は児童版、青年版、大学生版の3種類であり、運動や学業等の領域別の自己評価と全体的な自己価値の評価の下位尺度から構成されている。改訂日本語版の尺度の信頼性と妥当性はほぼ満足のいくものであり、今後の応用的な利用が期待される。

太田 (2007) は、小学校3年生から6年生までの吃音児338名と同学年の非吃音児の協力を得て、吃音児の自尊感情の形成において、話す領域に関する自己評価と重要度がどのように関与しているかを検討した。その結果、話す領域に関する重要度が吃音児群においてのみ抽出されることがわかった。そして、話す領域に関する変数が自尊感情得点を説明する割合は、吃音肯定群より吃音否定群の方が大きいこと、話す領域を重視する傾向は吃音に否定的感情を持つ子どもに認められることが示された。これらの結果に基づき、吃音児の自尊感情モデルと通級指導に関する指針が提出された。

中山 (2007) は、小学校6年生から大学生までを対象に、自己愛における評価過敏性と誇大性の2側面の関連の変化から、自己評価機能の発達を検討した。その結果、自他未分化であった自己評価機能が次第に自他独立的なものへと変容するモデルの妥当性が検証された。

高坂 (2008) は、中学生、高校生、大学生を対象に、自己の重要領域 (自由記述) と劣等感得点 (尺度) との関連を検討した。中学生では知的能力を重要領域としており、学業成績の悪さに劣等感を抱くのにに対し、高校生では対人魅力が重要領域としており、身体的魅力のなさに劣等感を抱いていた。そして、自己承認を重要領域とする大学生では友だちづくりの下手さに劣等感を抱くようになるが、人間的成熟を重要領域とするようになると劣等感は抱かれなくなることが明らかとなった。

小中学生の情緒的な問題行動の発現に自己価値の知覚が媒介するというモデルを立て、それを検討したのが西野 (2007) である。彼女は小学校6年生から中学校3年生を対象に、このモデルの検証を行い、「情緒的な問題行動」には「学級での疎外感」が促進的に、「自己価値」が抑制的に直接的な影響を及ぼしていることを示した。また、「学級での疎外感」が「情緒的な問題行動」を促進する程度は、自己価値低群に比べ自己価値高群において減じられていることがわかり、自己価値が緩衝効果を持つことが明らかになった。

3. 自己愛傾向と対人関係

清水・川邊・海塚 (2007) は、対人恐怖傾向と自己愛傾向の2つの軸に自己愛の顕在型と潜在型の観点を加えた立体的なモデルを設定し、大学生を対象にその妥当性を検証した。

新見・川口・江村・越中・目久田・前田 (2008) は、中学生、高校生、大学生を対象に自己愛傾向 (評価過敏性、誇大性、身体賞賛、自己確信) と自尊感情との関連性について検討した。いずれの学校段階においても、自己を受容する項目から構成される因子と、他者評価を気にする項目から構成される因子の2因子が抽出されることがわかった。

伊藤・村瀬・吉住・村上 (2008) は、大学生を対象に、青年のふれ合い恐怖的心性の精神的健康度について、抑うつと自我同一性の側面から検討した。その結果、ふれ合い恐怖的心性の高い青年は対人恐怖的心性の高い青年と比べて、抑うつは低く、自我同一性の感覚は高いこと、その一方でふれあい恐怖も対人恐怖もともに低い青年と比べて、自己同一性・連続性、対他的同一性の感覚は低いことが示された。ふれ合い恐怖的心性の高い青年は、対人恐怖的心性の高い青年よりも精神的には健康であるものの、個として他者と向き合う対人関係においては自我同一性の危機が生じやすい群であることが示された。

興味深い研究として、福島・岩崎・青木・菊池 (2006) は、自己愛者が攻撃性を高めるメカニズムを親子関係の中で検証した。つまり、親の自己愛傾向が親の自己価値低下を子どもに帰属させる傾向と相互作用して、子どもへの攻撃行動を高めるというモデルが設定された。彼らは、12歳以下の子どもを育てている300組以上の父母を対象に、自己愛人格目録、親の子への攻撃、自己価値低下を子どもに帰する傾向を調査し、このモデルの妥当性を証明した。

4. 身体発育と抑うつ

思春期は身体発育や第二性徴を特徴とする時期である。上長 (2007a, b, c) は、急激な身体変化は本人の意志や希望とは無関係に訪れる身体成熟であり、青年にとって少なからず心理的な健康や適応に影響する出来事であると考えた。そして、中学生を対象に、身体発育の状況と発育時期の主観的満足度が抑うつ、および摂食障害傾向とどのように関連するかを調査した。上長の一連の研究は、思春期の適応や心理的健康について、身体発育を軸とし、自己価値や自己受容との因果関係を明らかにしようとする取組みと見なすことができる。

II. 愛着と親子関係

Bowlby (1973) は愛着を、個人が自立性を獲得した後でも、形を変え、一生涯を通じて存続するものと仮定する。愛着の発達は行動レベルの近接から表象レベルの近接へと徐々に移行する過程である。この過程でとりわけ重要な意味を持つものが内的作業モデル (以下、IWM) の概念である。愛着研究も、観察可能な愛着行動や母子相互作用を扱うものから、内在化された表象レベルの愛着、つまり IWM を扱うものへと発展してきた。

山川・柴田・井上 (PD1-05) は、幼児期の愛着とその安定性に影響する要因を縦断的に検討した。6歳時点での Attachment Doll Play 法を用いて測定された愛着には、それまでの母子関係だけでなく、父子関係と夫婦関係も有意に関係していることが見出された。

八越・新井 (PD1-02) は、小学生の愛着を愛着スタイルに関する自己モデルと他者モデルの2つの尺度から測定し、児童期の友人関係との関係を調査した。その結果、愛着の他者モデルの不安定さが他者への積極的な関わりを抑制することが見出された。また、中学生の愛着スタイルがレジリエンスと有意に関係することも見出されている (中村・内田, 2007)。

出野 (2008) は、児童養護施設に入所中の中学生146名を対象に、自己評定型の質問紙で測定された愛着のタイプと心的外傷性症状との関係を調査した。その結果、男子においては愛着の両価性が心的外傷性症状を強めること、女子では両価性と回避性に関係することが見出された。被虐待体験は、それ自体が心的外傷性体験であるため、不安定な愛着と心的外傷性症状とは同時に形成されると考えられる。また、不安定な愛着は心的外傷への抵抗力を弱くするという因果も考えられる。今後、施設養護の質とIWMの変容過程との関係を捉えることができると、愛着の発達研究、および施設養護の実践に大きく貢献することだろう。

親のIWMは子育てという人間関係の場を通して、次世代の子どもへ影響すると考えられてきた。IWMの世代間伝達について、金政 (2007) は大学生を対象に、北村 (2008) は成人を対象に検討した。金政 (2007) は、自己評定型の愛着スタイル尺度(AAQ)を用いて、大学生とその母親の愛着スタイルの類似性を調査した。その結果、関係不安と親密性回避の次元において母子間にプラスの有意な相関が見出された。この結果は、乳幼児(SSP, 愛着Qセット法により測定)と母親の愛着(AAIによる測定)との間に有意な関係を見出してきた発達心理学的研究成果を青年期の親子に拡大するものである。ただし、母子の愛着の相関は、統計的には有意であるものの、その関係は弱いといわざるを得ない。つまり、青年期においても愛着の世代間伝達の影響はあるものの、愛着は不可逆的ではなく、常に変容可能性を含みうるものといえる。金政は愛着スタイルが連続するプロセスに関するモデルも設定し、その妥当性を検証している。

青年期以降の依存性は必ずしも不適応にはつながらない。竹澤 (2008) は、大学生を対象にして依存状況における自己決定や自律性の保持に関する尺度を作成し、依存後の自己成長感との関係を調査した。その結果、他者への依存場面で自律性を保持した依存の仕方が依存後の成長感や安心感を高め、成長疎外感を低めていることがわかった。竹澤が扱う「自律的な依存性」は安定愛着を持つ青年の対人関係の一つなのかもしれない。

III. 心の理論

他者の感情や思考の理解は、共感の認知的側面、あるいは視点取得能力として研究されてきた。最近では、他者や自己の心的状態に対する基本的な理解の概念的枠組みを「心の理論 (theory of mind)」と呼び、その発達について毎年多くの成果が報告されている (子安, 2008 ; Michel, 2008)。

見かけの感情と本当の感情を区別する能力は幼児期に発達することが示されてきた。溝川 (2007) は、この知見を発展させ、6歳児は4歳児よりも自己防衛的な偽りの悲しみを本当の悲しみから区別できるものの、6歳児でも向社会的動機による偽りの悲しみを理解できないことを示した。溝川・子安 (2008) は、小学校1年生から4年生にかけて、見かけの泣きが他者に誤信念を抱かせる可能性の理解が発達し、これと二次的信念課題の獲得とが相関していることを見出した。このように、溝川・子安の研究は、児童期における二次的信念の理解が、他者の情動理解の重要な認知的基盤であることを示唆している。向社会的発達との関連で検討されることが多いのがHoffmanの共感理論である。Hoffmanは他者の情動認知の質的变化が共感に質的变化をもたらし、これが社会的行動への動機付けを左右すると仮定している (松尾・松下, 2007)。今後、共感性の発達研究の際に、「心の理論」の研究成果を正面から取り上げてみると有益かもしれない。

「心の理論」研究は自閉症研究と人工知能研究の発展にも寄与してきた。小川・子安 (2008) は、幼児を対象に実行機能、つまり、行為や思考のモニタリングやコントロールの役割を果たす高次の自己制御過程と誤信念課題等の解決との関係を検討し、ワーキングメモリと「心の理論」課題の成績の間に有意な関係を見出した。自己の視点を抑制し、他者視点を活性化させるといった操作を可能にするワーキングメモリ容量が誤信念の理解に必要なことが示唆された。児童を対象にした二次的信念課題と実行機能との関係についても研究が期待される。

横井・竹村・小川・乾 (2007) は、「心の理論」の神経基盤について研究を行い、誤信念課題での視点取得と情報抑制の活動を担う脳領域が異なることを同定した。いずれの研究も、今後の「心の理論」研究や社会的認知発達の研究方向を示唆しているといえる。

IV. 自律性と動機付け

自己決定理論 (Ryan & Deci, 2000) は、内発的動機付けと外発的動機付けを自己決定の程度という連続体上で扱う。まず、外発的動機付けを自己決定性の低い順に「外的調整」、「取り入的調整」、「同一化的調整」、「統合的

調整」という段階に区分する。そして、内発的動機付けを外発的動機付けより自己決定性の高い動機付けと位置付ける。

安藤・布施・小平 (2008) は、小学校3年生から6年生を対象に、積極的授業参加行動と動機付けスタイルとの関係を調査し、内発的動機付けはすべての積極的授業参加行動を促進しているが、低自律的外発的動機付けは積極的授業参加行動を抑制すること、高自律的外発的動機付けは「挙手・発言」とは関連していないことを見出した。子どもの授業に対する意欲・動機付けを判断するためには多様な行動を考慮する必要がある。

自律的な動機付けは、友人関係の形成や維持に関わる主要な要因である。岡田 (2008) は、中学生を対象に、友人関係に対する自律的な動機付けが、友人との学習活動を介して、友人関係と学習の両方に対する充実感と関係することを見出した。

近年、無意識的な他者軽視を通して有能感を得ようとする傾向についての指摘がある。速水・木野・高木 (2005) は、そのような他者軽視を通じて得られる有能感を仮想的有能感 (Assumed-competence) として概念化した。仮想的有能感とは、「自己の直接的なポジティブ経験に関係なく、他者の能力を批判的に評価・軽視する傾向に付随して習慣的に生じる有能さの感覚」と定義される。速水・小平 (2006) は、仮想的有能感と自己決定理論に基づく動機付けとの関連を検討し、仮想的有能感の高い仮想型の人自己決定性の低い他律的な動機付けを持つ傾向にあり、学習場面で「やらされている」という感覚を持つことを示した。小平・青木・松岡・速水 (2008) は、高校生を対象に、仮想的有能感と学習場面における会話の内容、援助要請、援助授与との関係を検討した。その結果、仮想的有能感の高い人は学習場面において、他者との間で防衛的で回避的なコミュニケーションを行っていることが示唆された。

V. 友人関係と適応

大谷 (2007) は、従来の、青年期の友人関係を深さと広さの2次元で整理する尺度 (落合・佐藤, 1996) に新しい観点「状況に応じた切替」(例: 「どんな友人と一緒にいるかによって自分のキャラが変わる」や「恋愛相談をする友人と、進路の相談をする友人は違うと思う」) についての項目を追加して、青年期の友人関係の特質を捉え直した。高校生と大学生の協力を得て調査が行われ、新観点は既存の観点とは因子的に弁別されること、新観点を加えた友人関係の方が心理的ストレス反応の予測が向上することが見出された。「状況に応じた切替」は、友人関係における認知的、行動的スキルとも関連していると考えられる。今後、尺度を

ブラッシュアップすることにより、青年期の友人関係の理解と支援を計画する際の有益なツールに発展することが期待できる。

友人関係のトラブルは、当事者に被害体験の反応をもたらす。当事者のトラブルの認知が歪曲すると、反社会的な報復行動や非社会的な回避行動などの否定的な結果につながるおそれもある。児童青年期の適応を理解し支援するためには、友人関係で生じた侵害・被害の体験をどのように解釈し、どのような対処をしたらよいのかについて援助する必要がある。

石川・濱口 (2007) は、他者からの侵害・被害経験から生じるネガティブな結果の拡大を防止するために forgiveness 概念に着目し、forgiveness を「知覚された被害・侵害によって生じた反応を、ネガティブなものからポジティブ、ニュートラルなものに意識的に変化させようとする認知的傾向」(p. 526) と定義し、「ゆるし傾向性」と呼んだ。そして、中学生と高校生の協力を得て、ゆるし傾向性尺度を作成した。この尺度は「他者へのゆるし傾向」(「以前、自分に嫌な事をした相手にも、親切にしようと思う」等の10項目)、「自己への消極的ゆるし傾向」(「思うように上達しないことがあると、自分を責め続けてしまう」等の8項目)、「自己への積極的ゆるし傾向」(「失敗しても一生懸命頑張った結果なら、自分をほめるようにしている」等の5項目)の3つの下位尺度から構成される。分析の結果、他者へのゆるし傾向は内在化問題 (抑うつ・不安) よりも外在化問題 (身体的攻撃・関係性攻撃) と関連すること、自己へのゆるし傾向はこの逆であることが示された。また、ゆるし傾向性が内在化問題と外在化問題の両方の軽減にとって有効であることが示唆された。

学校教育においては、対人葛藤解決場面での自己主張的方略の指導が一般的である。自己課題との葛藤においては達成行動を持続させる動機付けが強調される傾向にある。石川・濱口の研究は、自己主張や達成のような直接的な対処方略だけでなく、許すことで他者と自己を受容し、良好な関係の中で自己実現しようとする生き方も大切であることを示唆している。ゆるし傾向性は自己抑制的な認知ではなく、自己実現をもたらす認知的方略の一つと見なすことが有益である。今後、児童期も含めたゆるし傾向性の発達の变化と個人差について明らかにされることが期待される。

赤坂・坂元 (2008) は、「携帯電話」の使用と友人関係について検討した。彼らは、小学生から高校生までの450名を対象に2時点でのパネル調査を行い、携帯電話の使用が友人関係の深さと密着性に及ぼす影響について分析した。その結果、携帯電話の使用が友人関係の深さに及ぼす影響は明確ではないものの、密着性に及ぼす影響はあ

る程度認められた。さらに、友人関係が携帯電話の使用に影響するという逆方向の関係を示す結果もいくつか得られ、携帯電話の使用と友人関係の密着性には循環的な関係があることが示唆された。

吉村 (2007) は、中学校 1 年生を対象に、自己表現・主張のタイプが適応感 (友だちと学校への満足度および学業モラル) とどのように関係するかを調査した。その結果、女子では自己閉塞群 (自己表現・主張と小集団閉塞性がともに高いタイプ)、男子では自己表現群 (自己表現・主張のみ高いタイプ) と自己閉塞群の適応感が高いことが見出された。中学生では、小集団を中心とした積極的な自己表現が友人関係を維持し学校生活に適應する上で有効であると考えられる。

吉村 (2007) の知見は、携帯電話を使用した密着性の高い仲間関係に適用できるのかどうかなど、青年期の仲間関係と適應、および情報通信機器との関係について更なる研究が求められている。

VI. 対人行動と自己制御

1. ストレスと自己制御

児童と青年の自己と社会性の発達にとって、友人との関係は重要である。一方、友人関係はときに学校ストレスラーとなり、様々なストレス反応を生じさせる。このようなストレス反応は学校不適応感を高め、不登校の要因をつくる。ストレス・マネジメント教育の際に、ストレス反応を持ちやすい行動傾向の個人差を捉えることが効果的である。

奥野・小林 (2007) は、文化的自己観として研究されてきた相互独立性・相互協調性を個人の対人場面での行動傾向と捉え、中学生を対象にストレス反応との関連性を調査した。その結果、言語的主張の高さとストレス反応の低さには関連があること、評価懸念の高さとストレス反応の高さには関連があること、個人内で相互協調性の優勢な群は他の群に比べてストレスが高いことが見出された。今後、相互協調性優勢群でありながらストレス反応の低い生徒の対人認知の傾向や行動スキルを調査することにより、相互協調的な生徒が学校不適応に陥らないための指導の手がかりを得ることができるだろう。

2. 攻撃行動と抑うつ

勝間・山崎 (2007) は、児童の攻撃性と抑うつ傾向との関係を検討するために、小学校 4 年生から 6 年生を対象に、反応的表出性攻撃、反応的不表出性攻撃、および道具的関係性攻撃の 3 タイプの攻撃性と正負感情を調査した。その結果、不表出性攻撃の高い児童は低攻撃児よりも高いネガティブ感情を示したが、表出性攻撃児および関係性攻撃児においてはネガティブ感情との関係は見ら

れなかった。不表出性攻撃児は学校現場でもあまり目立たず、問題を抱えていても見過ごされてしまう傾向にある。しかし一方で、「キレる」という現象は、怒り感情が十分に処理できていない不表出性攻撃傾向が長期にわたり、急に極端な表出性攻撃に至ったものである可能性も指摘されている (山崎, 2002) ことから、今後、児童の内在化問題にも着目した予防・早期発見プログラムの開発が望まれる。

攻撃性の研究では、いじめ問題との関連により、身体的攻撃や言語的攻撃に加え、関係性攻撃 (relational aggression) が扱われるようになった。関係性攻撃は第三者には見えにくい性質を持つ。勝間・山崎 (2008) は、関係性攻撃を的確に捉えるために、児童による自己評価、仲間による他者評価と教師評価を実施し、それらの相互関連を調査した。その結果、児童の自己評価と仲間評価の結果は類似するものの、有意な関係は一部の学年にしか認められなかった。また、教師ノミネートを基準とした場合には、仲間評価の方がより関係性攻撃を正確に捉えることができることが示された。

3. 自己制御機能の発達

原田・吉澤・吉田 (2008) は、「社会的場面で、個人の欲求や意思と現状認知との間でズレが起こった時に、内的基準・外的基準の必要性に応じて自己を主張するもしくは抑制する能力」を社会的自己制御 (Social Self-Regulation: SSR) と呼び、高校生と大学生を対象に、その測定尺度を作成した。探索的因子分析の結果、SSR は「自己主張」、「持続的対処・根気」、「感情・欲求抑制」の 3 下位尺度から構成されることが示された。さらに、脳科学的基盤が仮定された自己制御概念として行動抑制/行動接近システム (BIS/BAS)・実行注意制御 (EC) を取り上げ、SSR との関連を検討した。この研究には、中枢神経系レベルと行動レベルという 2 層の表現型から自己制御をモデル化するヒントがあり、発達障害傾向の発達と行動変容に関する研究へと発展することが期待される。

児童期には、子どもは親からの情緒的な自立が促され、自発的に行動し、その行動に責任を持つことが求められるようになる。この性格傾向は、性格 7 因子理論 (Cloninger, 1987) では「自己志向 (Self-Directedness)」と呼ばれ、その発達には環境が強く影響すると仮定されている。

酒井・菅原・木島・菅原・眞榮城・訖摩・天羽 (2007) は、小学校高学年の児童を対象とした 2 年間の追跡調査データをもとに、彼らの学校での反社会的行動と自己志向性との間の影響関係について、家族に抱く信頼感を調整要因として含めた 3 変数間の相互影響性の観点から検討した。その結果、家族に抱く信頼感の高低にかかわらず、小学校高学年における学校での反社会的な行動経験

の多さが2年後の自己志向性の低下に影響することが明らかになった。反社会的な行動経験の多い子どもは、仲間との間に協調的な関係を築くことが困難になる。児童期から青年期に、子どもは対等な仲間との相互作用の中で自己志向性を発達させていくと考えられる。

VII. 道徳的発達と教育

1. Character education

Character education(以下, CE)とは, 子どもが良い行動とはどのようなものかを理解し, 実践する習慣を身に付けることを目標にする教育であり, 青木・小泉(G4)は「品性・品格の教育」と呼んでいる。CEは, Lickona(2004 水野・望月訳 2005)の書物に象徴されるように, アメリカでは一種のブームとなっている。この方法は, まず「思いやり」, 「責任」, 「勇気」, 「公共心」のような核となる徳(core value)を定め, 子どもが徳の意味を理解し, 徳と関連した行為を繰り返し実践できるような場をつくり出し, 「習慣化」させることを重視する。PiagetとKohlbergの認知発達論に基づく道徳教育は, 大人から子どもへ特定の価値を教え込もうとする方法に反対する立場をとるが, CEはこれとは対照的な面を持つ。わが国でのCEの実践と成果の報告は少ない。一方, 向社会的行動, 自尊感情, 友だち関係等の心理学的研究は少なくなく, それぞれの発達のメカニズムも明らかにされつつある。心の教育として「思いやり」, 「自信」, 「友情」などが取り上げられることも多く, 今後, 教育心理学の道徳教育への貢献の一つとして, CEに関する研究が盛んになることが期待できる。

2. 共感, 向社会的性, 罪悪感

中里・松井(1997)が日本の高校生の思いやりの態度が諸外国に比較して悪化していることを指摘し, その原因を家庭教育であると指摘して以来, 教育の現場では, 強固な親子関係, ボランティア経験, 幼少期からの社会的規範意識の強化が叫ばれるようになった。

中村・松井・堀内・石井(2007)は, 日本とトルコ共和国の中高校生と父母を対象に, 親子関係の良否と子どもの様々な意識・態度の関連を親子双方の観点から検討した。その結果, 子どもから見た親子関係の親密さが子どもの道徳意識, 恥意識, 愛他性, 価値観に肯定的な影響を与え, 子どもの非行的態度の抑制に寄与していることが見出された。また, 親から見た子どもとの関係の親密さも, 家庭での子どもの道徳意識と愛他性に関するしつづけを促すとともに, 子どもの虞犯や非行を許容しない態度の形成に寄与することが示された。

藤吉・田中(2007)は, 青年期から成人期後期の大人を対象に罪悪感の喚起場面について調査した。成人が犯罪

行為と虞犯行為に最も罪悪感を喚起させるのに対し, 青年は不特定多数への迷惑行為よりも友人などの親しい人への裏切り行為に対して罪悪感を喚起させることが見出された。

高橋・浅川・稲葉・二宮(PD1-08)は, 中学生の特性罪悪感の水準が向社会的な判断を高めることを示唆した。芝崎・山崎(PD1-09)は, 小学生を対象に違反に対する自己の責任の大きさが, その後の謝罪にどのように関係するかを検討した。そして, 自己に非のない加害に対して, 小学生は道具的な謝罪行為を選択することがわかった。謝罪は必ずしも罪悪感を背景に生じる道徳的行動ではないといえる。田村(PD1-10)は, 小学校1年生でさえ, 第三者の立場であれば, 教師から促された謝罪を誠実でないと認知できることを示した。

片岡・高井・安田(PC1-36)は, 発達障害(特にPDD)が疑われる小中学生が, 道徳的逸脱と慣習上の違反の後には謝罪を行う方がよいと考えること, しかし罪悪感と恥の理解, および謝罪の理由に関しては曖昧であることを報告した。「なぜそうすべきか」を判断する際には, 行動の意図の推測や被害の状況理解など, いくつもの表象を操作する必要がある, 児童期の「心の理論」の発達とも関連があるだろう。田爪・鈴木・高橋(PE1-22)は, 学校での良好な対人関係が「自分の命の大切さ」と「他の人の命の大切さ」の両方の認識と関係する一方, 自己肯定感「自分の命」のみ, 向社会的意識は「他の人の命」のみに関係することを見出した。

特性共感を測定する尺度はすでに数種類ある。葉山・植村・萩原(2008)は, 共感の内容的側面を多次元に捉えることは共感の性質を曖昧にすると指摘した上で, 共感の各生起ステップに対応した尺度を組み合わせた共感プロセス尺度を作成している。将来, 児童用の尺度が作成されることにより, 共感と社会的行動との関連について, これまで以上に発達の, 臨床的な検討が可能となるだろう。

大西(2008)は, 従来の罪悪感尺度を取り上げ, それらの測定している概念を整理した上で, 特性罪悪感を測定する多次元からなる尺度(TGS)を作成した。TGSは, 理論的には精神分析学に依拠し, 下位概念として「精神的罪悪感」, 「利得過剰の罪悪感」, 「屈折の甘えによる罪悪感」, 「関係維持のための罪悪感」の4側面が仮定された。大学生対象の調査から, 尺度の信頼性と, 4因子モデルの妥当性が広く確認された。特性罪悪感の4側面が発達のどのように分化していくのか興味深い。

3. 社会的規範意識と道徳的概念の発達

自己主張するとともに相手の立場も尊重する態度は, 協調的な社会的発達にとって必要条件であり, わが国の

道徳教育が目指す子ども像の一つでもある。外山・大林 (2007) は、小中学生を対象に、重要な人権の一つであるプライバシーと知る権利に関する子どもの理解を検討した。小学校4年生であっても、大学生と同じように、公的な情報(所属クラブ等)を学級新聞に掲載することは「悪いことではない」と判断するが、私事性の強い情報(日記の内容等)は「掲載すべきではない」と判断することが見出された。また、小学校4年生と6年生は、大学生ほどには、情報内容(日記の内容のよしあし)と情報要求の動機(電話番号の開示要求の動機のよしあし)にかかわらず情報を開示すべきでないとは判断しなかった。小学生はプライバシーを侵害することが「悪いこと」という理解をするものの、彼らの善悪判断は状況に依存する。「人権」という道徳概念と「知る権利」や「社会的利益」という異なった概念との相互作用から一つの社会的判断が生み出される。今後、このような概念間の調整から「人権」概念と善悪判断の発達を検討することが求められるだろう。

山村・中谷 (PD1-07) は、向社会的行動の規範を社会規範(社会的慣習の一部)と個人規範(道徳と個人の各領域の要素を持つ個人道徳の一部)に分けて測定し、小中学生の共感的関心と向社会的行動との関係を分析した。いずれの規範の認知も小中学生の共感的関心を促していること、中学生では個人的規範が直接向社会的行動を促す影響を持つことが見出された。これは、発達的に見て、「人の期待」を受容する社会的規範ではなく、「自分の自由意志で決める」個人道徳の規範が行動を制御するようになることを示唆している。

道徳性の社会的領域理論(例えば、Wainryb, 2006)では、善悪判断が行為の社会文化的な文脈の性質の影響を受けると仮定する。越中(2007)は、攻撃行動に対する幼児の善悪判断に及ぼす社会的文脈の影響を検討し、他者の福祉に影響する攻撃行動を大人の権威から離れて道徳領域の思考から判断する傾向が児童期に発達することを示唆している。大池・首藤(2008)は、子どもの反抗場面の内容の違いが、親の社会的情報処理にどのような変化をもたらすかを調査している。これらの研究は道徳性に関する社会的領域理論と社会的情報処理モデルとを統合させようとする第一歩であり、今後の道徳性研究の方向を示している。

4. 道徳性研究の今後の方向

従来の道徳性研究が認知発達を基盤とした普遍的な判断基準の獲得と個人の発達段階にこだわりの過ぎたことを反省し、規範が獲得、使用される文脈や関係性を重視しようとする研究が出てきた。大西(2007)は、子どもが仲間との関係の中で認知的、情動的、人格的に反応し合い、互いの自己へと統合される発達を考慮すべきとして道徳

的自己の発達研究を提案している。臼井・茂呂(2006)は、社会文化的なアプローチによる道徳性研究の方向を提案している。Character educationの研究と実践に加え、これらの立場からの研究が今後多くなるであろう。

また、道徳的判断は脳科学と神経心理学からもアプローチされるようになった(川合, 2007; 永江, 2008)。現時点では、これらのアプローチが道徳発達と道徳教育への教育心理学的研究にどのような知見をもたらすかは未知数である。

おわりに

本稿では、「自律的な社会性の発達」をテーマに、過去1年間の児童期・青年期を扱った研究の概観を試みた。紙数の都合上、レビューから外した研究があり、また研究者の考察とは異なった解釈をした箇所もある。テーマを絞ったとはいえ、筆者の力量不足から思わぬ誤解をしている箇所もあるかもしれない。誤解があった場合にはお許し願いたい。最後に、この作業を行った中で気づいたことを述べておきたい。

まず、多くの研究が、学校や家庭という社会的環境の中で発達を遂げている児童・青年の問題を扱おうとしており、研究の方向性として歓迎することができる。今後、地域社会での児童・青年の発達、職場での青年の発達などに関する研究が増えることを期待する。また、「心の理論」、「実行機能」、「自律的動機付け」など、認知・学習の分野と社会性の分野の両方を視野に入れた理論や概念が登場し、発達をダイナミックに捉える研究が増加したといえる。さらに、道徳性の分野においても発達神経学や脳科学からの研究が登場し始めた。心理学の独自性が問われる時期が訪れたといえる。

第2に、研究方法としては、圧倒的に質問紙を用いる調査法が多い。それも、ある一時点での横断的なデータがほとんどである。因果関係を分析するために構造方程式モデリングを用いる研究は多いが、この統計手法は短期縦断的な研究と組み合わせることで、その効力を発揮する。数は少ないものの、質的研究法を用いたものも登場してきた。研究対象者の生活に密着していることは、従来の発達理論や研究にはない新しい知見をもたらしてくれるものの、中には多様な結果に研究者の解釈が追いついていかないという現象も見られる。

第3に、ある特定の行動に関する自己報告型の尺度が、今年も多く作成された。コンピテンスや効力感、対人関係に関する領域では、既に類似した尺度が多く存在している。児童・青年の発達が状況に埋め込まれたものであり、領域特殊的な性質を有するものであることを割り引いても、何らかの調整が必要であろう。これとは逆に、

分野によっては、20年も前に作成された尺度が使われている。社会性を扱う分野では尺度に「賞味期限」があることは明らかである。過去と比較するのでなければ、新しい尺度の開発も必要になる。

最後に、「中1ギャップ」,「小1プロブレム」という言葉があるように、学校間移行は子どもにとっても親や教員にとってもストレスの負荷の高い出来事である。この時期の子どもの適応は、子どもの発達上の特徴と、家庭や学校、友人や教師という環境との相互作用に依存している。しかしこの1年間でこの問題を扱ったものとしては、太田・新井 (PD1-16), 臼井 (PB1-04), 本田・佐々木 (2008) の研究がある程度である。学校教育現場から強い要請のある課題であるだけに、今後、研究が増えることを期待したい。

引用文献

- 赤坂瑠以・坂元 章 (2008). 携帯電話の使用が友人関係に及ぼす影響—パネル調査による因果関係の推定— パーソナリティ研究, **16**, 363-377.
- 安藤史高・布施光代・小平英志 (2008). 授業に対する動機付けが児童の積極的授業参加行動に及ぼす影響：自己決定理論に基づいて 教育心理学研究, **56**, 160-170.
- Bowlby, J. (1973). *Attachment and loss*, Vol. 2. *Separation*. New York : Basic Books.
- Cloninger, C. R. (1987). A systematic method for clinical description and classification of personality variants. A proposal. *Archives of General Psychiatry*, **44**, 573-588.
- 出野美那子 (2008). 児童養護施設における青年期前期の子どもの愛着状態と心的外傷性症状 発達心理学研究, **19**, 77-86.
- 越中康治 (2007). 攻撃行動に対する幼児の善悪判断に及ぼす社会的文脈の影響—社会的領域理論の観点から— 教育心理学研究, **55**, 219-230.
- 藤吉貴子・田中奈緒子 (2007). 青年と成人における共感性と罪悪感の差異 昭和女子大学生活心理研究所紀要, **9**, 99-105.
- 福島 浩・岩崎浩二・青木慎一郎・菊池潤考 (2006). 親の自己愛と子への攻撃：自己の不遇を子に帰すとき 社会心理学研究, **22**, 1-11.
- 原田知佳・吉澤寛之・吉田俊和 (2008). 社会的自己制御 (Social Self-Regulation) 尺度の作成：妥当性の検討および行動抑制/行動接近システム・実行注意制御との関連 パーソナリティ研究, **17**, 82-94.
- 原田宗忠 (2008). 青年期における自尊感情の揺れと自己概念との関係 教育心理学研究, **56**, 330-340.
- Harter, S. (1985). *Self-perception profile for children*. Denver, CO : University of Denver.
- 葉山大地・植村みゆき・萩原俊彦 (2008). 共感性プロセス尺度作成の試み 筑波大学心理学研究, **36**, 39-49.
- 速水敏彦・木野和代・高木邦子 (2005). 他者軽視に基づく仮想的有能感—自尊感情との比較から— 感情心理学研究, **12**, 43-55.
- 速水敏彦・小平英志 (2006). 仮想的有能感と学習観および動機付けとの関連 パーソナリティ研究, **14**, 171-180.
- 日渦淳子・齋藤誠一 (2007). 青年期における時間的展望と出来事想起および精神的健康との関連 発達心理学研究, **18**, 109-119.
- 本田ゆか・佐々木和義 (2008). 担任教師から児童への個別の行動介入の効果—小学1年生の授業場面における問題エピソードの分析— 教育心理学研究, **56**, 278-291.
- 石川満佐育・濱口佳和 (2007). 中学生・高校生におけるゆるし傾向性と外在化問題・内在化問題との関連の検討 教育心理学研究, **55**, 526-537.
- 伊藤 亮・村瀬聡美・吉住隆弘・村上 隆 (2008). 現代青年における“ふれ合い恐怖的心性”と抑うつおよび自我同一性との関連 パーソナリティ研究, **16**, 396-405.
- 上長 然 (2007a). 思春期の身体発育と抑うつ傾向との関連 教育心理学研究, **55**, 21-33.
- 上長 然 (2007b). 思春期の身体発育のタイミングと抑うつ傾向 教育心理学研究, **55**, 370-381.
- 上長 然 (2007c). 思春期の身体発育と摂食障害傾向 発達心理学研究, **18**, 206-215.
- 金政祐司 (2007). 青年・成人期の愛着スタイルの世代間伝達—愛着は繰り返されるのか— 心理学研究, **78**, 398-406.
- 勝間理沙・山崎勝之 (2007). 児童における3タイプの攻撃性が正負感情に及ぼす影響 パーソナリティ研究, **16**, 47-55.
- 勝間里沙・山崎勝之 (2008). 児童の関係性攻撃における自己評定と仲間評定の比較 心理学研究, **79**, 263-268.
- 川合伸幸 (2007). 文献紹介：道徳認知に関する最近の心理学的・神経科学的研究の紹介 認知科学, **14**, 455-461.
- 北村琴美 (2008). 過去および現在の母娘関係と成人女性の心理的適応性—愛着感情と抑うつ傾向, 自尊感情との関連— 心理学研究, **79**, 116-124.

- 小平英志・青木直子・松岡弥玲・速水敏彦 (2008). 高校生における仮想的有能感と学業に関するコミュニケーション 心理学研究, **79**, 257-262.
- 高坂康雅 (2008). 自己の重要領域からみた青年期における劣等感の発達的变化 教育心理学研究, **56**, 218-229.
- 子安増生 (2008). 他者の心を「察する」心の発達 教育と医学 (慶應義塾大学出版会), **56** (特集 他者の心を理解するには), 837-845.
- Lickona, T. (2004). *Character matters : How to help our children develop good judgment, integrity, and other essential virtues*. New York : Robin Straus Agency. (リコーナ, T. 水野修次郎・望月文明(訳) (2005). 「人格教育」のすべて—家庭・学校・地域社会で進められる心の教育— 麗澤大学出版会)
- 眞榮城和美・菅原ますみ・酒井 厚・菅原健介 (2007). 改訂・自己知覚尺度日本語版の作成—児童版・青年版・大学生版を対象として— 心理学研究, **78**, 182-188.
- 松尾良和・松下姫歌 (2007). Hoffman の共感喚起理論の概観 広島大学大学院心理臨床教育研究センター 紀要, **6**, 103-112.
- Michel, D. (2008). 「心の理論」の発達 ([日本発達心理学会] 2007 年国際ワークショップ・公開講演会報告) 発達研究 (発達科学研究教育センター), **22**, 303-316.
- 溝川 藍 (2007). 幼児期における他者の偽りの悲しみ表出の理解 発達心理学研究, **18**, 174-184.
- 溝川 藍・子安増生 (2008). 児童期における見かけの泣きの理解の発達—二次的誤信念の理解との関連の検討— 発達心理学研究, **19**, 209-220.
- 文部科学省 (2008). 小学校学習指導要領 総則(編) 東洋館出版
- 永江誠司 (2008). 子どもの社会性と道德性の発達と脳・神経発達心理学序論(8) 福岡教育大学紀要 (教職科編), **57**, 71-83.
- 中村直美・内田一成 (2007). 中学生における他者への愛着とレジリエンスとの関連について：性差についての臨床心理学的研究 上越教育大学心理教育相談研究, **6**, 1-11.
- 中村 真・松井 洋・堀内勝夫・石井隆之 (2007). 親子関係と青少年の非行的態度II—親子双方の視点から— 川村学園女子大学研究紀要, **18**, 123-140.
- 中山留美子 (2007). 児童期後期・青年期における自己価値・自己評価を維持する機能の形成過程：自己愛における評価過敏性、誇大性の関連の変化から パーソナリティ研究, **15**, 195-204.
- 中里至正・松井 洋 (1997). 異質な日本の若者たち—世界の中高生の思いやり意識— プレーン出版
- 新見直子・川口朋子・江村理奈・越中康治・目久田純一・前田健一 (2008). 青年期における自己愛傾向と自尊感情 広島大学心理学研究, **7**, 125-138.
- 西野泰代 (2007). 学級での疎外感と教師の態度が情緒的な問題行動に及ぼす影響と自己価値の役割 発達心理学研究, **18**, 216-226.
- 落合良行・佐藤有耕 (1996). 青年期における友達とのつきあい方の発達的变化 教育心理学研究, **44**, 55-65.
- 小川絢子・子安増生 (2008). 幼児における「心の理論」と実行機能の関連性：ワーキングメモリと葛藤抑制を中心に 発達心理学研究, **19**, 171-182.
- 大池明日美・首藤敏元 (2008). 子どもの社会的行動における親の社会的情報処理 埼玉大学紀要教育学部, **57**, 123-132.
- 岡田 涼 (2008). 友人との学習活動における自律的な動機付けの役割に関する研究 教育心理学研究, **56**, 14-22.
- 奥野誠一・小林正幸 (2007). 中学生の心理的ストレスと相互独立性・相互協調性との関連 教育心理学研究, **55**, 550-559.
- 大西文行 (2007). MORAL SELF について—Waltzer, M. の理論に基づく— 日本道德性心理学研究, **21**, 23-26.
- 大西将史 (2008). 青年期における特性罪悪感の構造—罪悪感の概念整理と精神分析理論に依拠した新たな特性罪悪感尺度の作成— パーソナリティ研究, **16**, 171-184.
- 太田真紀 (2007). 吃音児の自尊感情—話す領域に関する自己評価と重要度との関連— 教育心理学研究, **55**, 501-513.
- 大谷宗啓 (2007). 高校生・大学生の友人関係における状況に応じた切替—心理的ストレス反応との関連にも着目して— 教育心理学研究, **55**, 480-490.
- Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2000). Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development and well-being. *American Psychologist*, **55**, 68-78.
- 酒井 厚・菅原ますみ・木島伸彦・菅原健介・眞榮城和美・詫摩武俊・天羽幸子 (2007). 児童期・青年期前期における学校での反社会的行動と自己志向性—短期縦断データを用いた相互影響分析— パーソナリティ研究, **16**, 66-79.
- 清水健司・川邊浩史・海塚敏郎 (2007). 青年期における対人恐怖心性と自己愛傾向の相互関係について 心理学研究, **78**, 9-16.

- 高橋 彩 (2008). 男子青年における進路選択時の親子間コミュニケーションとアイデンティティとの関連パーソナリティ研究, **16**, 159-170.
- 竹澤みどり (2008). 自律的な依存の仕方が依存後の自己成長感に及ぼす影響について 筑波大学心理学研究, **35**, 65-72.
- 外山紀子・大林路代 (2007). プライバシーと知る権利に関する子どもの理解 発達心理学研究, **18**, 236-247.
- 臼井 東・茂呂雄二 (2006). 社会文化的アプローチによる道徳性研究の可能性 筑波大学心理学研究, **32**, 1-9.
- Wainryb, C. (2006). Moral development in culture : Diversity, tolerance, and justice. In M. Killen & J. Smetana (Eds.), *Handbook of moral development* (pp. 211-240). Mahwah, NJ : Lawrence Erlbaum Associates.
- 山田みき・岡本祐子 (2008). 「個」と「関係性」から見た青年期におけるアイデンティティ：対人関係の特徴の分析 発達心理学研究, **19**, 108-120.
- 山崎勝之 (2002). 発達と教育領域における攻撃性の概念と測定方法 山崎勝之・島井哲志(編) 攻撃性の行動科学—発達・教育編—(pp. 19-37) ナカニシヤ出版
- 横井 隆・竹村尚大・小川健二・乾 敏郎 (2007). 視点取得と情報抑制に基づく他者の心的状態推測の神経基盤 電子情報通信学会技術研究報告(ニューロコンピューティング), **107**(263), 45-50.
- 吉村 斉 (2007). 中学生の適応感を規定する要因としての対人行動 心理学研究, **78**, 290-296.